

ニューヨークで進む脱プラスチック

蟬本 睦

＜州全域でプラスチック製の買い物袋禁止へ＞

3月28日のニューヨーク・タイムズ紙の報道によれば、ニューヨーク州は、2020年3月から、州全域において、小売店などで使われているプラスチック製の買い物袋（以下、プラスチック袋）の使用を全面禁止することを、州議会で可決しました。

州全域におけるプラスチック袋の禁止は、2016年に施行されたカルフォルニア州に次ぐもので、全米では2番目となります。この法案は、ニューヨーク州クオモ知事が提案した法案ですが、報道を通じて「レジにてもらうプラスチック袋のみが全面的に禁止されます。惣菜や精肉を包む袋、レストランでの持ち帰りに使う袋、ゴミ袋として販売されているもの、新聞配達の際に包まれている袋は対象とならないので、安心してください」と質問に答えています。また、報道によれば紙袋は禁止されませんが、郡単位で、5セントの徴収を義務付けることが選択できるようになっています。

＜ニューヨーク市では、ポリスチレン容器を先駆けて禁止＞

ニューヨーク市では、これに先駆けて、本年の1月から、使い捨てのポリスチレン（発砲スチロール）製容器の使用が禁止されています。2013年に可決された条例ですが、ようやく施行となりました。ニューヨーク市衛生局のホームページ（<https://www1.nyc.gov/assets/dsny/site/resources/recycling-and-garbage-laws/collection-setout-laws-for-business/foam-ban>）によれば、小売店舗、飲食に従事する事業者、移動型店舗などを含めて、一切の発砲スチロール製の容器の使用、販売が禁止されています。持ち帰り用の容器、カップ、皿、ボウル、トレイ、冷却容器などが例示されているほかに、「梱包用ピーナッツ」と呼ばれる、衝撃吸収用の梱包材も市内全域で禁止されています。

なお、州同様に例外が認められており、飲食業者が仕入れの際に使われている容器のほか、発砲スチロールの梱包材でブロック状のものや、精肉、惣菜などカウンター越しに買う際の容器などは例外とされています。

罰金も定められており、初犯の場合は250ドル、2回目は500ドル、3回目以降は1000ドルとなっています。

＜ゴミを捨てやすい社会＞

当地に住む筆者は、たまに日本に一時帰国すると、ゴミが捨てにくいと感じます。ニューヨーク市中心部には、かなりの数の公共のゴミ箱が存在し、どこでもゴミを捨てられるという感覚があります。集合住宅では、だいたい24時間ゴミをゴミ収集場所に捨てられますし、指定の曜日もなく、あるのは、ビンや缶を分別するくらいです。戸建ての場合は、収集日が定めら

れていますが、日本ほど細かくはありません。日本だと粗大ゴミと呼ばれるようなものでも、大型のゴミ収集車がメキメキと壊して持っていく姿を何度も見ました。スーパーに買い物に行っても、プラスチック袋をふんだんに使って包んでくれます（アメリカのスーパーでは日本のように、自分で袋に入れるのではなく、レジ係が入れてくれます）。日本のプラスチック袋よりもかなり薄い場合がほとんどですので、時には二重に三重に包んでくれます。そういった意味では、当地の方がゴミを出すことや、環境の意識は低かったと言えるのかもしれない。

＜全米での取り組みの状況＞

全米州議会議員連盟(NCSL)は、ホームページ（<http://www.ncsl.org/research/environment-and-natural-resources/plastic-bag-legislation.aspx>）において、全米各州のプラスチック製品の禁止に関する情報をとりまとめ、公開しています。

同サイトによれば、上述のカルフォルニア州に加えて、人口のほとんどを占める郡が軒並み禁止していることから、ハワイ州も事実上の禁止州と説明されているほか、プラスチック袋の禁止あるいは有料化に積極的な都市としてボストン市、シカゴ市、サンフランシスコ市、ロサンゼルス市、シアトル市、コロラド州デンバー市、メイン州ポートランド市、ワシントン DCなどを挙げています。

さて、この「積極的な都市」を見て、ひとつ気づくことができました。これは、2016年の大統領選挙で、ヒラリー・クリントン民主党候補が勝利を納めた州とほぼ重なります。これは個人的な見解ですが、環境保護意識の高い民主党支持の強い地域では、今後とも益々このような動きが加速していくことでしょう。一方で全米にこの動きが広がるかどうかは疑問です。現に、昨年カナダで開催された主要国首脳会議(G7)でも、日本もですが、欧州の参加国が全て署名するなか、米国は海洋プラスチック憲章に参加しませんでした。現トランプ共和党政権は、前オバマ民主党政権時代の環境対策をその選挙公約どおり、反故にしてきました。その一つが、パリ協定ですが、その昔、京都議定書でもブッシュ政権時に不参加となりましたので、民主党政権時に国際公約したものを共和党政権が覆したのはこれが初めてではありません。

このように、米国は二面性があります。報道だけを見ると、全米で脱プラスチックの動きが広まるというように受け取られるかもしれませんが、マスメディアは一部を除き、どちらかというと民主党に近いスタンスを取っていることが多いと思います。筆者は当分は限定された地域、特に都市部での広がりには止まり、今後も米国内におけるせめぎ合いが続くものと思います。